

jbpress.ismedia.jp

香港の次はマカオ、中国政府が「アジアのラスベガス」を圧迫 東アジア「深層取材ノート」(第119回) | JBpress (ジェイビープレス)

近藤 大介

カジノの側からすれば、当然ながら長期間の許可をもらった方が、カジノ経営は安定する。マカオ特別行政区政府としても、そちらの方がマカオ経済は安定する。何せコロナ前の2019年、マカオには3940万人もの観光客が入境したが、その多くはカジノ客だった。2933億パタカ(約4兆2200億円)ものカジノ収入があり、マカオ特別行政区政府の収入の85%、GDPの55.5%を占めたのだ。

カジノは「ポルトガル植民地時代の残滓」

ところが、習近平政権は、まったく異なる見地からマカオを見ている。第一に、資本主義が香港のイギリス植民地時代の残滓(ざんし)であると同様、カジノはポルトガル植民地時代の残滓だと思っている。

もっと言えば、カジノは、あの忌まわしいアヘン戦争を思い起こすのだ。実際、アヘン戦争で清国(中国)を屈服させたイギリスが、1842年に南京条約を結んで香港島を割譲させたのを見て、ポルトガルも1847年に、清国の意向を無視してマカオにカジノを設立してしまった経緯がある。

第二に、昨年8月に中国政府が打ち出した「共同富裕」と、マカオのカジノが合わないからだ。中国の富裕層はマカオが大好きで、頻繁にカジノで遊興する。もしくは官僚への接待や企業のマネーロンダリングに使ったりする。一方の庶民は、カジノで遊興する余裕などない。

昨年11月27日、中国浙江省温州市の公安当局が、富裕層専門のカジノを手がける太陽城集団(サンシティー・グループ)の周焯華(アルビン・チャウ)CEOら11人を一斉逮捕した。マカオに激震が走り、香港市場の関連銘柄も暴落したが、中国の多くの庶民が習近平政権の「英断」に喝采を送った。

第三に、新型コロナウイルスに翻弄されたこの2年を経て、もはやカジノの時代ではなからうという判断だ。コロナ初年の2020年、マカオのカジノ収入は79.3%も減った。同様にGDPも56.3%減った。

第四に、アメリカとの対決である。2020年7月、アメリカは香港自治法を制定し、香港の自由や民主の侵犯に対し、制裁を科し始めた。また、昨年暮れの12月23日には、ウイグル強制労働防止法を成立させ、今年6月からウイグル族の強制労働が指摘される新疆ウイグル自治区の産品を輸

入禁止にする。

このように、香港や新疆ウイグル自治区に関しては、アメリカが攻撃する側で、中国は守勢に立たされている。だがマカオについては、攻守が逆転するのである。